

年次開示資料(商品先物取引業)

OANDA 証券株式会社

(令和5年3月期)

## 1. 会社の概況

### ① 商号、許可年月日等

商号又は名称	OANDA 証券株式会社
代表者名	代表取締役 柳澤 義治
所在地	東京都千代田区平河町一丁目 3 番 13 号
許可年月日	令和 4 年 7 月 21 日
加入協会名	日本商品先物取引協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会 日本投資者保護基金 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

### 会社の沿革

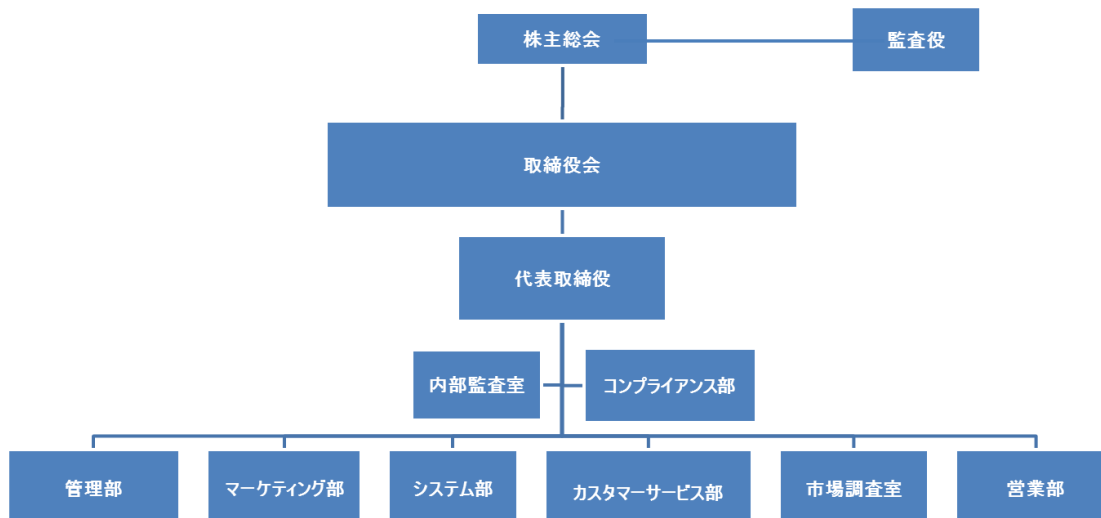
年月	沿革
平成16年11月	ダイユウ商事を資本金95,100,000円で設立
平成16年12月	REFCO FXのIBとして外国為替証拠金取引の業務開始
平成19年3月	沖縄総合事務局長(金先)第1号の登録完了に伴いGFTのIBとして、外国為替証拠金取引の業務を開始
平成19年9月	金融商品取引法の施行により沖縄総合事務局長(金商)第2号の登録番号の外国為替証拠金取引の業務を開始
平成20年4月	「FXおきなわ株式会社」に社名変更
平成20年5月	資本金を130,100,000円(発行済株式の総数16,510株)に増資
平成20年7月	東京支店を開設
平成20年12月	資本金を165,100,000円(発行済株式の総数23,510株)に増資
平成21年2月	「FXリアル株式会社」に社名変更
平成21年3月	関東財務局長(金商)第2137号の登録番号を受ける
平成21年8月	資本金を175,100,000円(発行済株式の総数25,510株)に増資
平成21年10月	かざか証券のFX事業を吸収分割、「株式会社My外貨」に社名変更

平成21年10月	資本金を185,350,000円(発行済株式の総数27,560株)に増資
平成21年11月	資本金を192,850,000円(発行済株式の総数29,060株)に増資
平成22年10月	資本金を283,586,752円(発行済株式の総数79,652株)に増資
平成22年10月	OANDA Corporationが株式会社My外貨に資本参加
平成23年8月	「OANDA Japan株式会社」に社名変更
平成23年10月	資本金を350,672,620円(発行済株式の総数117,057株)に増資
平成25年1月	資本金を389,208,370円(発行済株式の総数163,767株)に増資
平成25年9月	資本金を475,071,895円(発行済株式の総数267,844株)に増資
平成26年3月	資本金を499,072,270円(発行済株式の総数301,294株)に増資
平成26年7月	増資と減資を同時に処理したため、資本金は499,072,270円(発行済株式の総数551,294株)となる
平成27年5月	資本金を409,767,107円(発行済株式の総数551,294株)に減資
平成28年2月	資本金を200,000,000円(発行済株式の総数551,294株)に減資
平成28年9月	東京データセンターをベースとする「OANDA Japan FX」の提供開始
平成28年10月	外国為替データ配信サービス「OANDA Rates」の提供開始(その他業務承認取得)
令和2年6月	有価証券CFD取引サービス「OANDA Japan CFD」提供開始
令和2年12月	資本金を350,000,000円(発行済株式の総数701,294株)に増資
令和3年8月	「OANDA証券株式会社」に社名変更
令和3年12月	資本金を465,000,000円(発行済株式の総数816,294株)に増資
令和4年8月	商品CFD取引サービス提供開始

## ② 事業の内容

### (1) 経営組織

(令和 5 年 3 月 31 日現在)



### (2) 事業の内容

#### (a) 商品先物取引業

##### 店頭商品デリバティブ取引に係る業務

当社は商品先物取引法第 190 条第 1 項に基づき、経済産業大臣及び農林水産大臣から商品先物取引業の許可を得た商品先物取引業者であり、差金決済取引（CFD）に基づき店頭商品デリバティブ取引を行っております。令和 5 年 3 月 31 日現在、当社で取引できる商品は下記の通りです。

北海ブレンド原油、天然ガス、WTI 原油、コーン、大豆、砂糖、小麦、銅、金、銀

当社におけるカバー取引先は OANDA Australia Pty Ltd です。

#### (b) 兼業業務

##### 第一種金融商品取引業（店頭デリバティブ取引）

その他業務（外国為替配信サービスに係る契約の媒介）

有価証券関連業

③ 営業所、事務所の状況

名称	所在地
本店	東京都千代田区平河町一丁目3番13号

④ 財務の概要

決算年月 令和5年3月期

(a)資本金	465,000 千円
(b)営業収益	2,155,153 千円
(c)受取手数料	0 千円
(d)トレーディング損益	2,152,460 千円
外国為替証拠金取引	1,943,145 千円
株価 CFD 取引損益	76,381 千円
商品 CFD 取引損益	132,932 千円
(e)経常損益	△115,155 千円
(f)当期純損益	△89,837 千円
(g)自己資本規制比率	231.0%

⑤ 発行済株式総数

発行済株式総数 816,294 株 (令和5年3月31日現在)

(注) 当社の株式は非上場です。

⑥ 上位10位までの株主の氏名等

(令和5年3月31日)

氏名又は名称	保有株式数	割合
OANDA Global Corporation	816,294 株	100%
合計 1名	816,294 株	100%

⑦ 役員 の 状 況

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代 表 権 の 有 無	常 勤 ・ 非 常 勤 の 別
代表取締役	柳澤 義治	有	常勤
取締役	ギャビン・バンバリー	無	非常勤
取締役	ケビン・ライアン	無	非常勤
取締役	野坂 和夫	無	非常勤

⑧ 役員 及 び 使 用 人 の 数

(令和5年3月31日現在)

	役員	使用人	合計
総 数	4 名	13 名	17 名
(うち外務員数)	(0 名)	(5 名)	(5 名)

## 2. 営業の状況

### ① 営業の経過及び成果

#### (1) 受取手数料部門

該当事項はありません。

#### (2) トレーディング部門

店頭商品デリバティブ取引                      132,932 千円

### ② 取引開始基準

#### 個人のお客様の口座開設申込受付基準

- (1) 「取引説明書」の内容を十分理解し、「約款」及び「電磁的方法による交付に係る規程」に同意・承諾いただけること
- (2) 店頭 CFD 取引の特長、仕組み及びリスクを十分に理解し、自己の判断と責任において自己の資金で取引を行えること
- (3) 個人情報をご提供いただけること
- (4) 未成年者又は口座開設時の年齢が 75 歳以上でないこと。
- (5) 口座開設時に、金融資産が 30 万円以上又は年収が 50 万円以上であること
- (6) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます。）の一員、又は反社会的勢力に関与していないこと
- (7) 外国 PEPs（外国の政府等において重要な地位を占める者）とその地位にあった者、それらの家族に該当しないこと
- (8) FATCA に係る情報の提出に同意していただけること
- (9) 原則日本国内に居住していること
- (10) 電子メールアドレスを保有していること
- (11) 当社から電話又は電子メールで常時連絡が取れること
- (12) 当社に取引口座をすでに開設していないこと
- (13) ご自身でインターネットを通じて取引・確認・管理が行えること
- (14) 店頭デリバティブ取引取扱会社、証券会社従業員でないこと、又は登録金融機関で有

価証券取扱業務に従事していないこと

(15) 届出事項に変更があった場合には速やかに届け出ていただけること

(16) 当社の定める不正行為・取引を行うおそれのないこと

(17) 審査担当者が合理的根拠に基づき適合と判断すること

#### 法人のお客様の口座開設申込受付基準

(1) 「取引説明書」の内容を十分理解し、「約款」及び「電磁的方法による交付に係る規程」に同意・承諾いただけること

(2) 口座開設時に、金融資産が 50 万円以上であること

(3) 暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる反社会的勢力（以下、「反社会的勢力」といいます。）の一員、又は反社会的勢力に関与していないこと（役員、代理人、実質的支配者を含む）

(4) 代表者、取引担当者及び実質的支配者が外国 PEPs に該当しないこと

(5) FATCA に係る情報の提出に同意していただけること

(6) 原則日本国内で本店もしくは支店が登記されている法人であること

(7) 商業登記上の本店もしくは支店にて郵便物の受け取りが可能なこと

(8) 取引及び取引に付随する行為について権限を有する個人（以下、「取引担当者」という）を選任すること。なお、当社所定の取引担当者の基準の主なものは以下の通りとする

① 取引担当者は 1 口座につき 1 名以上

② 取引担当者と法人代表者は同一でも可

③ 個人情報をご提供いただけること

④ 未成年者、口座開設時の年齢が 75 歳以上でないこと

⑤ 店頭デリバティブ取引の特長、仕組み及びリスクを十分に理解し、取引担当者の判断と責任により取引を行えること

⑥ インターネットを通じて取引・確認・管理が行えること

⑦ 口座名義人である法人に籍があること

(9) 実質的支配者に係る情報の提出に同意していただけること

(10) 電子メールアドレスを保有していること

(11) 当社から電話又は電子メールで常時連絡が取れること



- (12) 当社に取引口座をすでに開設していないこと
- (13) 届出事項に変更があった場合には速やかに届け出ていただけること
- (14) 当社の定める不正行為・取引を行うおそれのないこと
- (15) 審査担当者が合理的根拠に基づき適合と判断すること

③ 顧客数

顧客数 1,886名 (令和5年3月31日現在)

### 3. 経理の状況

#### ① 貸借対照表

(単位：千円)

	第18期 令和4年3月31日	第19期 令和5年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,715,590	846,404
預託金	15,910,514	16,387,414
支払差金勘定	1,445,226	1,680,789
前払費用	27,082	12,043
未収入金	47,940	186,910
その他の流動資産	1,500	1,500
流動資産計	<u>19,147,854</u>	<u>19,115,062</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	405	4,686
器具備品	6,626	5,194
一括償却資産	469	438
有形固定資産計	<u>7,502</u>	<u>10,319</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	7569	16,325
無形固定資産計	<u>7569</u>	<u>16,325</u>
投資その他の資産		
長期貸付金	35,000	35,000
その他	36,615	15,343
投資その他の資産計	<u>71,615</u>	<u>50,343</u>
固定資産計	<u>86,687</u>	<u>76,988</u>
資産合計	<u>19,234,541</u>	<u>19,192,050</u>

(単位：千円)

	第18期 令和4年3月31日	第19期 令和5年3月31日
負債の部		
流動負債		
顧客からの預かり金	17,001,874	17,599,083
預り金	10,162	3,226
未払金	583,106	90,075
未払費用	12,205	13,753
未払法人税等	51,300	749
賞与引当金	6,599	5,707
流動負債計	<u>17,665,249</u>	<u>17,712,596</u>
負債合計	<u>17,665,249</u>	<u>17,712,596</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	465,000	465,000
資本剰余金	789,434	789,434
資本準備金	789,434	289,434
その他資本剰余金		500,000
利益剰余金	314,857	225,020
その他利益剰余金	314,857	225,020
繰越利益剰余金	314,857	225,020
株主資本合計	<u>1,569,292</u>	<u>1,479,454</u>
純資産合計	<u>1,569,292</u>	<u>1,479,454</u>
負債・純資産合計	<u>19,234,541</u>	<u>19,192,050</u>

② 損益計算書

(単位：千円)

	第18期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	第19期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
営業収益		
トレーディング損益	1,438,364	2,152,460
その他営業収益	2,016	2,693
営業収益合計	<u>1,440,380</u>	<u>2,155,153</u>
純営業収益	<u>1,440,380</u>	<u>2,155,153</u>
販売費及び一般管理費		
取引関係費	601,046	655,920
人件費	217,238	228,910
不動産関係費	26,470	32,224
事務費	6,822	6,606
減価償却費	6,485	6,555
租税公課	12,566	41,923
その他	501,364	1,346,334
販売費及び一般管理費合計	<u>1,371,994</u>	<u>2,318,475</u>
営業損益	<u>68,385</u>	<u>△ 163,322</u>
営業外収益	5,069	48,166
営業外費用	12,164	0
経常損益	<u>61,290</u>	<u>△ 115,155</u>
特別損益	0	△ 1,498
税引前当期純損益	<u>61,290</u>	<u>△ 116,653</u>
法人税等	43,509	△ 26,816
法人税等調整額	0	0
当期純損益	<u>17,781</u>	<u>△ 89,837</u>

③ 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第18期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	第19期 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	465,000
当期変動額	115,000	-
当期末残高	<u>465,000</u>	<u>465,000</u>
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	674,434	789,434
当期変動額	115,000	△ 500,000
当期末残高	<u>789,434</u>	<u>289,434</u>
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額	-	500,000
当期末残高	<u>-</u>	<u>500,000</u>
資本剰余金計		
当期首残高	674,434	789,434
当期変動額	115,000	-
当期末残高	<u>789,434</u>	<u>789,434</u>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	297,076	314,857
当期変動額	17,781	△ 89,837
当期末残高	<u>314,857</u>	<u>225,020</u>
利益剰余金計		
当期首残高	297,076	314,857
当期変動額	17,781	△ 89,837
当期末残高	<u>314,857</u>	<u>225,020</u>
株主資本合計		
当期首残高	1,321,510	1,569,292
当期変動額	247,781	△ 89,837
当期末残高	<u>1,569,292</u>	<u>1,479,454</u>
純資産合計		
当期首残高	1,321,510	1,569,292
当期変動額	247,781	△ 89,837
当期末残高	<u>1,569,292</u>	<u>1,479,454</u>

④ 個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 建物附属設備 定額法を採用しております。</p> <p>(2) 器具備品 定率法を採用しております。</p> <p>(3) 一括償却資産 3年間の均等償却によっております。</p> <p>(4) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>
<p>2. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、支払見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に新規計上はございません。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

⑤ 監査に関する事項

該当事項はありません。